



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 AOI TYO Holdings株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3975 URL http://aoityo.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中江 康人
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 譲原 理 (TEL) 03-3779-8415
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 平成30年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	70,473	—	4,619	—	4,394	—	2,781	—
28年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期 3,103百万円(—%) 28年12月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	117.10	115.63	11.3	7.4	6.6
28年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △3百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前期の係数及び対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	59,737	25,706	41.3	1,035.88
28年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年12月期 24,675百万円 28年12月期 ー百万円

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前期の係数は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,393	△2,632	5,445	12,372
28年12月期	—	—	—	—

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前期の係数は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—
29年12月期	—	8.00	—	22.00	30.00	723	25.6	2.9
30年12月期(予想)	—	8.00	—	22.00	30.00		31.4	

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前期の係数は記載しておりません。

(注) 29年12月期 配当金の内訳 普通配当20円00銭、記念配当10円00銭

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	3.8	2,000	△15.2	1,900	△17.6	1,300	9.2	54.73
通期	70,000	△0.7	3,800	△17.7	3,700	△15.8	2,300	△17.3	96.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	24,566,447株	28年12月期	一株
② 期末自己株式数	29年12月期	745,627株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数	29年12月期	23,753,191株	28年12月期	一株

(注) 当社は平成29年1月4日設立のため、前期の係数は記載していません。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の状況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年3月1日(木)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会当日に、動画は説明会后速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。
- ・当社は、共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付けで株式会社A0I Pro. と株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は共同株式移転の方法により、平成29年1月4日付で株式会社AOI Pro.及び株式会社ティー・ワイ・オーの完全親会社として設立されました。なお、当連結会計年度が第1期となるため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

当社グループが事業を展開している国内広告市場（注1）においては、平成29年も広告業売上高は概ね堅調に推移しました。その中では、テレビをはじめとする従来型メディアを通じた広告が横ばいまたは減少気味である一方で、インターネット広告が高い伸びを示す傾向が続いています。

このような環境の下で、当社グループは、事業規模拡大を図り、強みを持ち寄ることによるシナジー効果を創出するために、上記経営統合により平成29年1月4日に発足しました。これまでの広告映像制作事業で培った知見をベースに、「メディア（媒体）の壁を乗り越えて企業と生活者を〈感動〉でつなぐことを使命とし、体験を通して心を動かしアクションにつなげる〈感動創出企業〉」として、広告主直接取引や動画コンテンツマーケティング等で顧客にソリューションを提供する事業を成長領域と考え、持続的成長と企業価値向上を目指し、積極的な事業活動を推進しております。

その結果、当連結会計年度においては、主力の広告映像制作事業の受注が堅調に推移するとともに採算性重視の営業管理体制構築等により利益率が改善、成長領域と位置づけるソリューション事業の売上高も増加いたしました。加えて、平成29年10月から始まったプリントレス（注2）が想定していたほど進まず、その影響が平成30年12月期へとずれ込む公算となったこと、グループ事業の整理等に伴い税額が減少したこと等により、当連結会計年度の連結業績は、売上高70,473百万円、営業利益4,619百万円、経常利益4,394百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,781百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、上記共同株式移転を含むM&Aに伴うのれん償却額290百万円が含まれております。

(注)1. 特定サービス産業動態統計調査（経済産業省）によります。

2. 従来、各放送メディアへ入稿するためにテレビCM素材を記憶媒体へ複製（プリント）して納品しており、その複製にかかる売上・利益が計上されていましたが、平成29年10月以降、オンラインでのデータ送稿へ段階的に移行するためプリント売上が減少していくことが見込まれています。

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、59,737百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金12,573百万円、受取手形及び売掛金24,021百万円などの流動資産が41,503百万円、有形固定資産7,679百万円、無形固定資産5,269百万円、投資その他の資産5,285百万円の固定資産が18,234百万円であります。

負債は、34,031百万円となりました。主な内訳は、買掛金7,341百万円、短期借入金10,443百万円などの流動負債が25,275百万円、長期借入金3,465百万円などの固定負債が8,756百万円であります。

純資産は、25,706百万円となりました。主な内訳は、資本金5,000百万円、資本剰余金12,074百万円、利益剰余金7,823百万円などの株主資本合計が24,186百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、12,372百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,393百万円となりました。主な支出要因は、売上債権の増加6,552百万円であり、主な収入要因は、税金等調整前当期純利益4,318百万円、たな卸資産の減少1,112百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、2,632百万円となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出802百万円、無形固定資産の取得による支出826百万円、投資有価証券の取得による支出1,121百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は、5,445百万円となりました。主な収入要因は、短期借入れによる収入6,366百万円、長期借入による収入3,720百万円であり、主な支出要因は、長期借入金の返済3,532百万円、配当金の支払467百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社が事業を展開している広告業界においては、平成30年度の広告費合計は前年度比1.5%増と予測されていますが、媒体別では、インターネット広告の伸びが12.1%増となっており、中でも成長力の高い動画広告をスマートフォンが牽引する見通しです(注1)。ネットを中心としたデジタルメディアなど媒体の多様化や、スマートフォン・タブレットなどに代表されるデバイスの多様化により、広告を取り巻く事業領域は、その手法や構造の変化を伴いながら徐々に拡大していく傾向が続くと見込まれます。

そのような環境下で、当社グループでは、広告映像制作事業(テレビCM制作を含む)の中長期的な安定成長を図るとともに、成長領域と位置づける広告主直接取引や動画コンテンツマーケティングなどのソリューション事業、並びに海外事業のさらなる拡大を目指し、積極的に先行投資を行ってまいります。

一方で、平成29年10月より、テレビCMにおけるプリントレスが始まり、今後、当社グループの売上高の4%程度を占めるCMプリントの売上高が段階的に減少していくことが予想されており、平成30年はこの動きが加速するとみられています。

当社グループではすでに、案件受注段階からの厳格な精査・選別、売上原価管理の徹底等、採算性重視の営業管理体制構築を進めており、平成29年12月期の連結業績においてはプリントレスに先行して利益率が改善していること、働き方改革を推進するための受注コントロール等も必要であること等から、平成30年12月期だけでみると、プリントレスによる売上高、利益のマイナスをカバーしきれず、平成30年12月期の当社グループの売上高及び営業利益は踊り場状態となるものと予想しております。

以上の他、発表済みの固定資産譲渡に伴う固定資産売却益334百万円の特別利益計上も加味し(注2)、平成30年12月期の連結業績につきましては、売上高70,000百万円、営業利益3,800百万円、経常利益3,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円となる見通しです。

(注) 1. 「2018年度の広告費予測の見直し」(日経広告研究所)によります。

2. 詳細については、平成30年1月10日に発表した「連結子会社の固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」及び後記「重要な後発事象」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		12,573,956
受取手形及び売掛金		24,021,668
商品及び製品		16,128
仕掛品		3,629,657
繰延税金資産		321,354
その他		975,911
貸倒引当金		△35,271
流動資産合計		41,503,406
固定資産		
有形固定資産		
建物		5,075,750
減価償却累計額		△2,796,128
建物(純額)		2,279,622
機械装置及び運搬具		1,148,880
減価償却累計額		△893,968
機械装置及び運搬具(純額)		254,912
工具、器具及び備品		2,500,415
減価償却累計額		△1,840,406
工具、器具及び備品(純額)		660,008
土地		4,289,822
リース資産		854,104
減価償却累計額		△658,623
リース資産(純額)		195,481
有形固定資産合計		7,679,846
無形固定資産		
のれん		4,106,706
その他		1,162,396
無形固定資産合計		5,269,103
投資その他の資産		
投資有価証券		2,787,996
退職給付に係る資産		143,388
繰延税金資産		106,863
敷金及び保証金		1,318,377
その他		1,005,320
貸倒引当金		△76,430
投資その他の資産合計		5,285,515
固定資産合計		18,234,466
資産合計		59,737,872

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年12月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	7,341,915
短期借入金	10,443,335
1年内返済予定の長期借入金	2,329,624
未払金	1,290,271
未払法人税等	1,175,623
未払消費税等	868,768
前受金	758,125
賞与引当金	82,298
その他	985,299
流動負債合計	25,275,262
固定負債	
長期借入金	3,465,280
長期預り金	3,501,199
リース債務	117,997
繰延税金負債	391,086
役員退職慰労引当金	285,345
役員株式給付引当金	105,832
退職給付に係る負債	248,570
資産除去債務	355,935
その他	285,308
固定負債合計	8,756,557
負債合計	34,031,819
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000,000
資本剰余金	12,074,353
利益剰余金	7,823,773
自己株式	△711,360
株主資本合計	24,186,766
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	444,466
為替換算調整勘定	42,391
退職給付に係る調整累計額	1,884
その他の包括利益累計額合計	488,742
新株予約権	140,824
非支配株主持分	889,719
純資産合計	25,706,052
負債純資産合計	59,737,872

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	70,473,898
売上原価	56,788,855
売上総利益	13,685,042
販売費及び一般管理費	
役員報酬	1,504,422
給与賞与	2,539,623
退職給付費用	38,734
役員株式給付引当金繰入額	46,624
業務委託費	379,090
支払手数料	685,004
貸倒引当金繰入額	45,985
減価償却費	231,940
のれん償却額	290,678
その他	3,303,248
販売費及び一般管理費合計	9,065,352
営業利益	4,619,689
営業外収益	
受取利息	12,387
受取配当金	24,840
保険返戻金	63,969
投資事業組合運用益	29,482
その他	92,264
営業外収益合計	222,944
営業外費用	
支払利息	89,810
支払手数料	231,126
持分法による投資損失	3,253
その他	124,357
営業外費用合計	448,548
経常利益	4,394,085

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
特別利益	
固定資産売却益	20,200
投資有価証券売却益	27,287
段階取得に係る差益	11,732
その他	5,794
特別利益合計	65,014
特別損失	
減損損失	23,587
投資有価証券評価損	17,817
賃貸借契約解約損	19,091
事業構造改善費用	23,498
関係会社株式売却損	28,325
その他	28,737
特別損失合計	141,058
税金等調整前当期純利益	4,318,041
法人税、住民税及び事業税	1,414,894
法人税等調整額	25,197
法人税等合計	1,440,091
当期純利益	2,877,949
非支配株主に帰属する当期純利益	96,371
親会社株主に帰属する当期純利益	2,781,578

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	2,877,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	172,524
為替換算調整勘定	41,692
退職給付に係る調整額	272
持分法適用会社に対する持分相当額	10,748
その他の包括利益合計	225,238
包括利益	3,103,188
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,999,837
非支配株主に係る包括利益	103,351

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,972,436	5,497,681	△637,954	12,156,063
当期変動額					
剰余金の配当			△470,863		△470,863
株式移転による増加	1,676,100	8,178,692		△144,710	9,710,081
親会社株主に帰属する当期純利益			2,781,578		2,781,578
自己株式の取得				△319,154	△319,154
自己株式の処分		△42,921		390,458	347,536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△33,853			△33,853
連結除外に伴う剰余金増加額			15,377		15,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,676,100	8,101,916	2,326,092	△73,405	12,030,703
当期末残高	5,000,000	12,074,353	7,823,773	△711,360	24,186,766

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	271,941	△3,100	1,612	270,452	62,782	610,130	13,099,428
当期変動額							
剰余金の配当							△470,863
株式移転による増加							9,710,081
親会社株主に帰属する当期純利益							2,781,578
自己株式の取得							△319,154
自己株式の処分							347,536
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△33,853
連結除外に伴う剰余金増加額							15,377
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,524	45,491	272	218,289	78,042	279,589	575,920
当期変動額合計	172,524	45,491	272	218,289	78,042	279,589	12,606,624
当期末残高	444,466	42,391	1,884	488,742	140,824	889,719	25,706,052

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成29年1月1日	
至 平成29年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,318,041
減価償却費	845,461
減損損失	23,587
のれん償却額	290,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	45,103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,076
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△62,718
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	46,624
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39,187
受取利息及び受取配当金	△37,228
支払利息	89,810
支払手数料	231,126
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,552,905
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,112,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	308,054
未払金の増減額 (△は減少)	163,754
未払消費税等の増減額 (△は減少)	706,258
前受金の増減額 (△は減少)	△100,830
その他の資産の増減額 (△は増加)	255,439
その他の負債の増減額 (△は減少)	371,315
その他	207,082
小計	2,217,215
利息及び配当金の受取額	37,228
利息の支払額	△94,147
法人税等の支払額	△790,359
保険金の受取額	23,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,393,085

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△802,021
無形固定資産の取得による支出	△826,008
投資有価証券の取得による支出	△1,121,206
敷金及び保証金の差入による支出	△325,973
敷金及び保証金の回収による収入	231,790
保険積立金の払戻による収入	295,810
その他	△85,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,632,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,366,059
長期借入れによる収入	3,720,000
長期借入金の返済による支出	△3,532,149
リース債務の返済による支出	△137,176
自己株式の取得による支出	△319,154
配当金の支払額	△467,259
ストックオプションの行使による収入	180,280
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△120,958
手数料の支払額	△236,921
その他	△7,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,241,262
現金及び現金同等物の期首残高	3,155,905
株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,975,139
現金及び現金同等物の期末残高	12,372,307

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、広告事業及び映像関連事業であります。映像関連事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,035円88銭
1株当たり当期純利益金額	117円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	115円63銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,781,578
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	2,781,578
期中平均株式数(千株)	23,753
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(千株)	302
(うち新株予約権(千株))	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回新株予約権 (普通株式306,000株) ・第7回新株予約権 (普通株式135,000株) ・第8回新株予約権 (普通株式179,694株)

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において274,500株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度において274,500株であります。

(重要な後発事象)

・固定資産の譲渡について

当社は、平成30年1月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ティー・ワイ・オー（以下「TYO」）の固定資産の譲渡について決議いたしました。

(1) 子会社の概要

名称	株式会社ティー・ワイ・オー
所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 早川 和良
事業内容	全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
資本金	1,850百万円
株主	AOI TYO Holdings株式会社（100%）

(2) 譲渡の理由

平成29年1月に発足した当社グループにおける経営の一層の効率化と合理化を加速させるため、当社は、本年1月より「コーポレート部」を新設し、株式会社AOI Pro. 及びTYOの管理部門の人員集約並びにオフィス統合を進めております。これに伴い、TYOが所有する土地・建物を譲渡することを決定いたしました。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称	TYO本社
資産の所在地	東京都品川区上大崎二丁目21番7号
資産の状況	土地・建物
譲渡益（概算）	334百万円

(注)1. 譲渡価額、帳簿価額につきましては、譲渡の相手方の営業上の理由により、開示は控えさせていただきます。

2. 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る諸費用の見積額を控除した概算額です。

(4) 日程

契約締結日	平成30年1月10日
物件引渡期日	平成30年3月30日

(5) 損益に与える影響

当該固定資産譲渡に伴う譲渡益約334百万円は、平成30年12月期連結決算において「固定資産売却益」として特別利益に計上する予定です。